

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	76,372,198	75,014,297	実質収支比率	7.7	6.7																																																																																
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	72,619,845	71,427,930	経常収支比率	85.7	86.1	(85.7)	(86.1)																																																																														
					首都	○	歳入歳出差引	3,752,353	3,586,367	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,027	282,304	標準財政規模	47,705,071	49,257,023																																																																																
							実質収支	3,686,326	3,304,063	財政力指数	0.64	0.63																																																																																
人口	22年国調(人)	206,626	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	382,263	37,873	公債費負担比率	3.5	3.9																																																																																
	17年国調(人)	189,632			過疎	×	積立金	1,744,024	1,734,853	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	9.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	202,123	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,802,133	2,895,922	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	195,314		第1次	59	50	指数表選定	○	実質単年度収支	-675,846	-1,123,196	実質公債費比率	-1.6	-0.5																																																																														
	24.03.31(人)	193,375	第2次					基準財政収入額	27,129,574	27,307,857	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	193,375			0.1	0.1		基準財政需要額	41,478,191	41,919,995																																																																																		
	増減率(%)	4.5	第3次		10,796	12,318		標準税収収入額等	46,511,726	46,880,710																																																																																		
	うち日本人(%)	1.0			13.0	13.1		経常経費充当一般財源等	41,140,545	41,318,484																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	11.31			72,057	78,593		歳入一般財源等	57,156,252	57,317,474																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18,269			86.9	83.8																																																																																							
世帯数(世帯)	111,753																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,485,010	11,557,331																																																																																	
	市区町村長	1	12,480		一般職員	1,624	5,014,912	3,088	うち公的資金	9,221,945	10,874,107																																																																																	
	副市区町村長	1	10,090		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,448,236	6,297,181																																																																																	
	教育長	1	8,640		うち技能労務職員	226	681,390	3,015	収益事業収入	10,000	20,000																																																																																	
	議会議長	1	9,160		教育公務員	68	235,444	3,462	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会副議長	1	7,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	23,100,550	24,158,659																																																																																	
	議会議員	32	5,960		合計	1,692	5,250,356	3,103	積立金現在高	51,393	51,218																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)		108.4	(100.2)	減債基金	34,164,520	34,222,308																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人・厚生事務組合</td> <td>(10)</td> <td>公益財団法人文京アカデミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人・厚生事務組合	(10)	公益財団法人文京アカデミー				(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合												(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人・厚生事務組合	(10)	公益財団法人文京アカデミー																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合																																																																																			
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	28,201,068	36.9	28,201,068	58.7	普通税	28,169,012	99.9	-
地方譲与税	285,407	0.4	285,407	0.6	法定普通税	28,169,012	99.9	-
利子割交付金	372,996	0.5	372,996	0.8	市町村民税	26,911,674	95.4	-
配当割交付金	189,063	0.2	189,063	0.4	個人均等割	332,943	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	48,780	0.1	48,780	0.1	所得割	26,578,731	94.2	-
地方消費税交付金	3,523,607	4.6	3,523,607	7.3	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	172,075	0.2	172,075	0.4	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,555	0.2	-
地方特例交付金	58,504	0.1	58,504	0.1	市町村たばこ税	1,213,783	4.3	-
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	32,056	0.1	-
(一般財源計)	32,851,500	43.0	32,851,500	68.4	法定目的税	32,056	0.1	-
交通安全対策特別交付金	23,796	0.0	23,796	0.0	入湯税	32,056	0.1	-
分担金・負担金	784,744	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,905,040	2.5	670,536	1.4	都市計画税	-	-	-
手数料	420,552	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,793,812	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,988,972	20.9	14,348,617	29.9	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,536,534	4.6	-	-	合計	28,201,068	100.0	-
財産収入	332,906	0.4	108,692	0.2				
寄附金	153,901	0.2	-	-				
繰入金	7,229,992	9.5	-	-				
繰越金	3,586,367	4.7	-	-				
諸収入	1,064,082	1.4	25,217	0.1				
地方債	700,000	0.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	76,372,198	100.0	48,028,358	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.9	96.4
(%)	年	98.9	95.7
	市町村民税	98.9	96.3
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,380,295	実質収支	1,027,387
駐車場整備	8,823	再差引収支	922,257
上水道	-	加入世帯数(世帯)	33,376
工業用水道	-	被保険者数(人)	49,387
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	2,897,030	1人当り	82
その他	4,474,442	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	82
		保険給付費	241

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	683,322	0.9	-	682,625	-
総務費	11,909,408	16.4	329,773	10,696,562	-
民生費	31,328,049	43.1	2,011,293	19,815,272	-
衛生費	6,473,344	8.9	40,884	5,395,381	-
労働費	235,160	0.3	-	85,499	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	720,041	1.0	-	698,004	-
土木費	3,543,273	4.9	758,064	2,695,720	-
消防費	1,079,704	1.5	779,290	697,700	-
教育費	14,628,132	20.1	4,610,523	10,617,724	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,019,412	2.8	-	2,019,412	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	72,619,845	100.0	8,529,827	53,403,899	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,317,791	47.3	23,832,978	23,402,521	48.7
人件費	18,623,378	25.6	17,197,185	16,769,684	34.9
うち職員給	11,180,683	15.4	10,562,664	-	-
扶助費	13,677,810	18.8	4,619,190	4,616,234	9.6
公債費	2,016,603	2.8	2,016,603	2,016,603	4.2
元利償還金	2,016,603	2.8	2,016,603	2,016,603	4.2
内 うち元金	1,772,321	2.4	1,772,321	1,772,321	3.7
訳 うち利子	244,282	0.3	244,282	244,282	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	29,772,227	41.0	26,833,236	17,738,024	36.9
物件費	12,593,152	17.3	10,703,667	9,896,514	20.6
維持補修費	400,509	0.6	397,583	397,465	0.8
補助費等	4,098,844	5.6	3,777,517	3,155,848	6.6
うち一部事務組合負担金	1,179,855	1.6	1,179,855	885,527	1.8
繰出金	7,380,295	10.2	6,876,747	4,265,380	8.9
積立金	5,276,435	7.3	5,054,905	-	-
投資・出資金・貸付金	22,992	0.0	22,817	22,817	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,529,827	11.7	2,737,685	-	-
うち人件費	267,219	0.4	265,737	-	-
普通建設事業費	8,529,827	11.7	2,737,685	-	-
うち補助	2,037,046	2.8	335,698	-	-
うち単独	6,492,781	8.9	2,401,987	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	72,619,845	100.0	53,403,899	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	202,123	人(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
うち	195,314	人(H25.3.31現在)	結	実	赤	字	-	%
面積	11.31	km <sup>2</sup>	算	費	費	比	-	%
人口	76,372,198	千円	来	公	費	比	-	%
入	72,619,845	千円	来	債	費	比	-	%
出	3,686,326	千円	来	債	費	比	-	%
実	47,705,071	千円	市	町	村	類	H20	特別区
費	10,485,010	千円	年	度	毎	型	H21	特別区
規			(				H22	特別区
模							H23	特別区
準								
財								
政								
規								
模								
地								
方								
債								
現								
在								

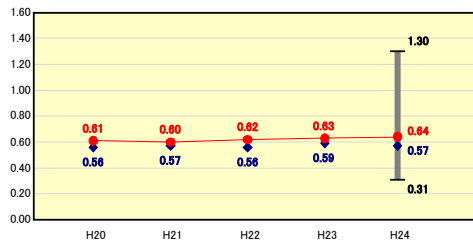


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

##### 財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 7/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

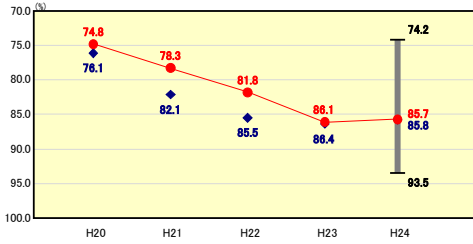


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。  
 平成24年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加し、3年連続の増加となりました。類似団体平均値との比較では、0.07ポイント上回っていますが、平成19年度以降、ほぼ同水準で推移しています。  
 景気は回復基調にありますが、今後、消費税率引上げや法人住民税の一部国税化の影響を受けて中、経常的な歳入については経常的な歳入で賄うことを目指して、持続可能な財政運営の確保を図っていきます。

#### 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 11/23 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

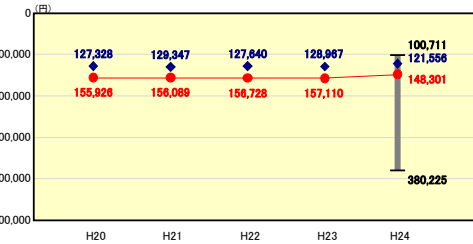


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。  
 平成24年度の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント下回りましたが、3年連続して80%を上回る水準となりました。これは、特別区税などの歳入が増加したものの一方で、物件費や扶助費などの歳出も増加したことによるものです。類似団体平均値との比較では、24年度は0.1ポイント下回っていますが、23年度は0.3ポイント下回り、ほぼ同水準となっています。  
 今後も社会保障関係経費の更なる増加や消費税率の引上げと法人住民税の国税化が一層進むことも想定されるため、楽観視できない状況が続くと予想されます。

#### 人件費・物件費等の状況

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,301円]

類似団体内順位 17/23 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

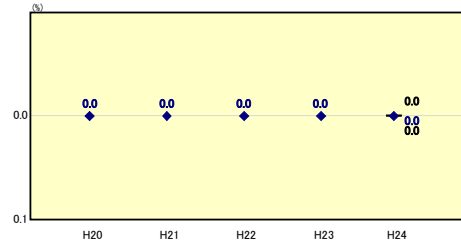


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均値と比較して高いのは、主に人件費が原因となっています。これは、福祉系・技能系職員が多い傾向にあることによります。  
 職員数の適正化については、新行財政改革推進計画、第3次行財政改革推進計画に基づき、平成16年度以降取り組んできました。  
 平成24年度は、平成24年3月に策定した行財政改革推進計画に基づき、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員の配置を行った結果、定員管理調査における職員数として前年度比8名の減となりました。  
 今後も組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、継続的に職員数の適正化に努めていきます。

#### 将来負担の状況

##### 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

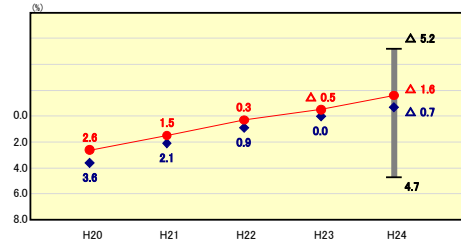


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。  
 平成24年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

#### 公債費負担の状況

##### 実質公債費比率 [△1.6%]

類似団体内順位 7/23 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

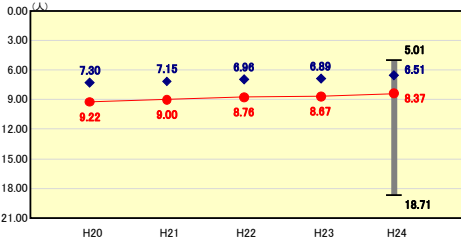


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。  
 平成24年度の実質公債費比率は、前年度より1.1ポイント減少し、7年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、24年度も0.9ポイント下回っています。

#### 定員管理の状況

##### 人口千人当たり職員数 [8.37人]

類似団体内順位 19/23 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

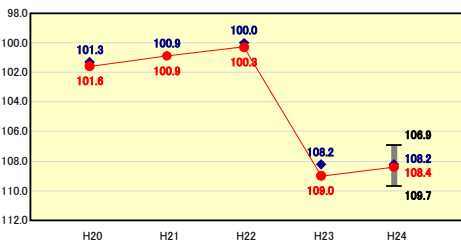


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本区の職員数は、類似団体と比較して福祉系・技能系職員が多い傾向にあることから、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均値と比べて、多くなっています。  
 職員数の適正化については、新行財政改革推進計画、第3次行財政改革推進計画に基づき、平成16年度以降取り組んできました。  
 平成24年度は、平成24年3月に策定した行財政改革推進計画に基づき、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員の配置を行った結果、定員管理調査における職員数として前年度比8名の減となりました。  
 今後も組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、継続的に職員数の適正化に努めていきます。

#### 給与水準(国との比較)

##### ラスパイルズ指数 [108.4]

類似団体内順位 14/23 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成24年度のラスパイルズ指数は、職員の年齢構成などの影響を受けて前年度より0.6ポイント減少しました。今後も組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、継続的に職員数の適正化に努めていきます。

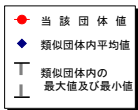
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

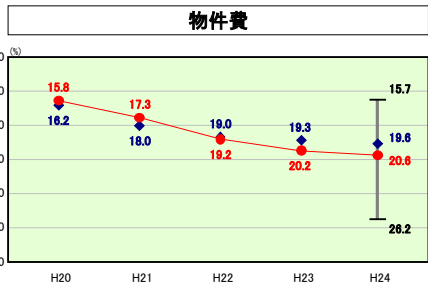
東京都文京区

## 経常収支比率の分析

人口	202,123人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	195,314人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	11.31 km <sup>2</sup>	実収支比率	-1.6 %
入総額	76,372,198千円	実収支比率	- %
出総額	72,619,845千円	実収支比率	- %
実収支	3,686,326千円	実収支比率	- %
標準財政規模	47,705,071千円	市町村類型	H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	10,485,010千円	(年 度 毎)	H23 特別区 H24 特別区



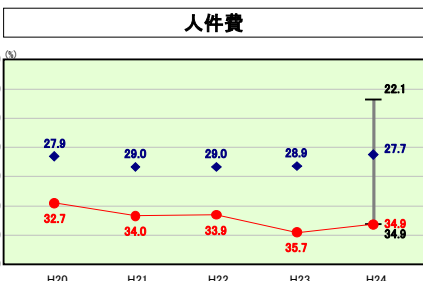
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 16/23 全国平均 13.3 東京都平均 16.8

#### 物件費の分析欄

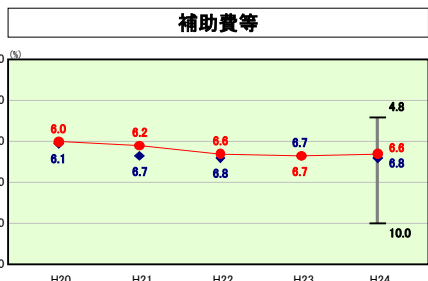
平成24年度の経常収支比率における物件費の割合は、前年度より0.4ポイント増加し、5年連続の増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、ほぼ同水準で推移していましたが、23年度は0.9ポイント24年度は1.0ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



類似団体内順位 23/23 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

#### 人件費の分析欄

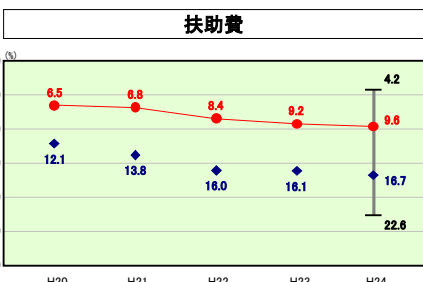
平成23年度の経常収支比率における人件費の割合は、前年度より0.8ポイント減少しましたが、類似団体平均値との比較でも、大きく上回って推移しています。  
 職員数の適正化については、新行財政改革推進計画、第3次行財政改革推進計画に基づき、平成16年度以降取り組んできました。平成24年度は、平成24年3月に策定した行財政改革推進計画に基づき、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員の配置を行った結果、定員管理調査における職員数として前年度比8名の減少となりました。  
 今後も組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、継続的に職員数の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 10/23 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

#### 補助費等の分析欄

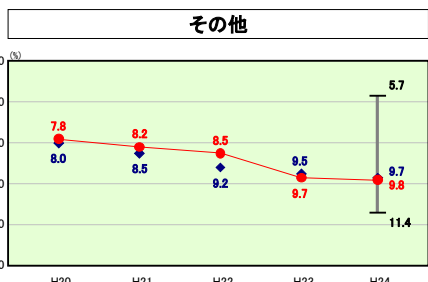
平成24年度の経常収支比率における補助費等の割合は、前年度より0.1ポイント減少しています。類似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



類似団体内順位 4/23 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

#### 扶助費の分析欄

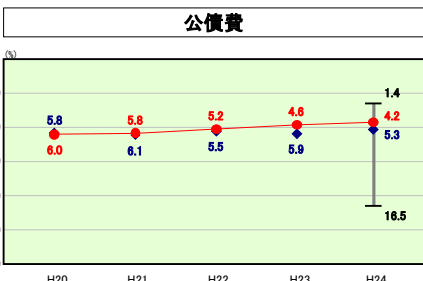
平成24年度の経常収支比率における扶助費の割合は、前年度より0.4ポイント増加し、7年連続の増加となりました。しかし、類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、24年度も7.1ポイント下回っています。  
 障害者自立支援事業費や生活保護費が増加傾向にあることから、今後も適切な執行に努めていきます。



類似団体内順位 8/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

#### その他の分析欄

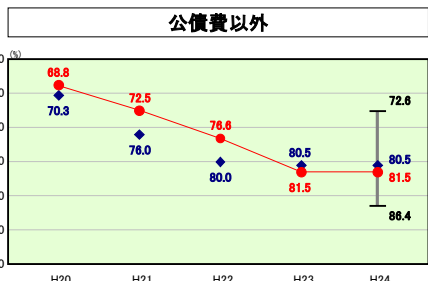
その他は、維持補修費、貸付金及び繰出金の合計となります。  
 平成24年度の経常収支比率におけるその他の割合は、前年度より0.1ポイント増加し、6年連続の増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成17年度以降、下回って推移していましたが、23年度は0.2ポイント、24年度は0.1ポイント上回っています。  
 その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行っていきます。



類似団体内順位 8/23 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

#### 公債費の分析欄

平成24年度の経常収支比率における公債費の割合は、前年度より0.4ポイント減少し、5年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成17年度以降、ほぼ同水準で推移していましたが、23年度は1.3ポイント、24年度は1.1ポイント下回っています。  
 今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



類似団体内順位 16/23 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

#### 公債費以外の分析欄

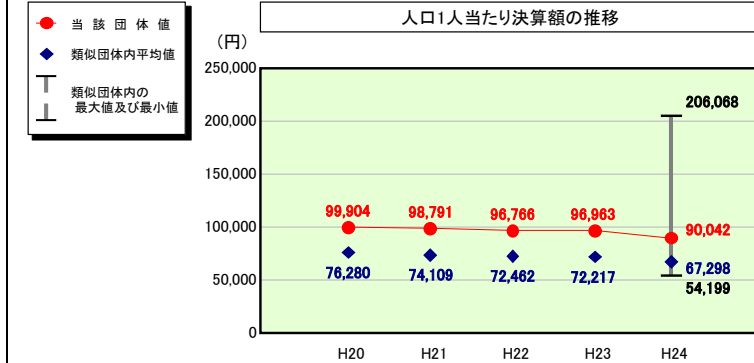
平成24年度の経常収支比率における公債費以外の割合は、前年度と同水準で推移いたしました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移していましたが、23年度、24年度ともに1.0ポイント上回っています。  
 今後も引き続き、経費の削減に努めるとともに、適切な執行に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都文京区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

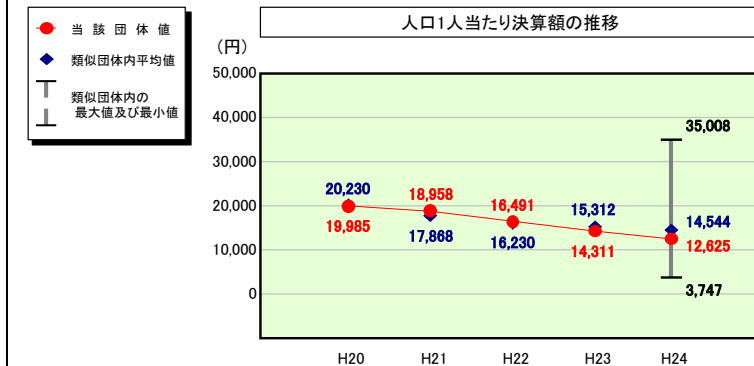
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,623,378	92,139	68,292	34.9
賃金(物件費)	82,120	406	1,091	▲62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	253,757	1,255	1,005	24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	882,281	4,365	2,647	64.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	267,219	1,322	1,334	▲0.9
▲退職金	▲1,909,247	▲9,446	▲7,071	33.6
合計	18,199,508	90,042	67,298	33.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	6.51	1.86
ラスパイレズ指数	108.4	108.2	0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

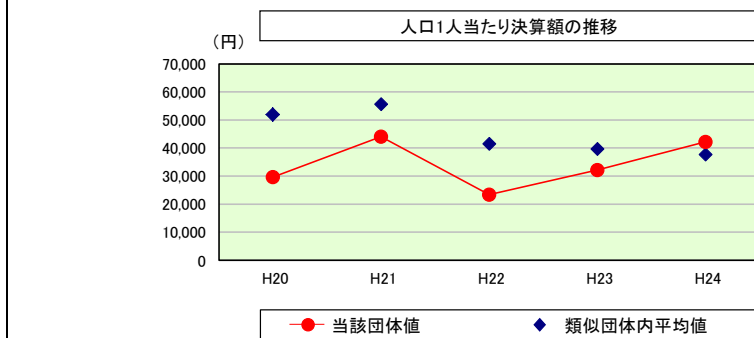


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,289,497	11,327	10,976	3.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	396	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	203,044	1,005	951	5.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,198	293	2,223	▲86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲29	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,551,739	12,625	14,544	▲13.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

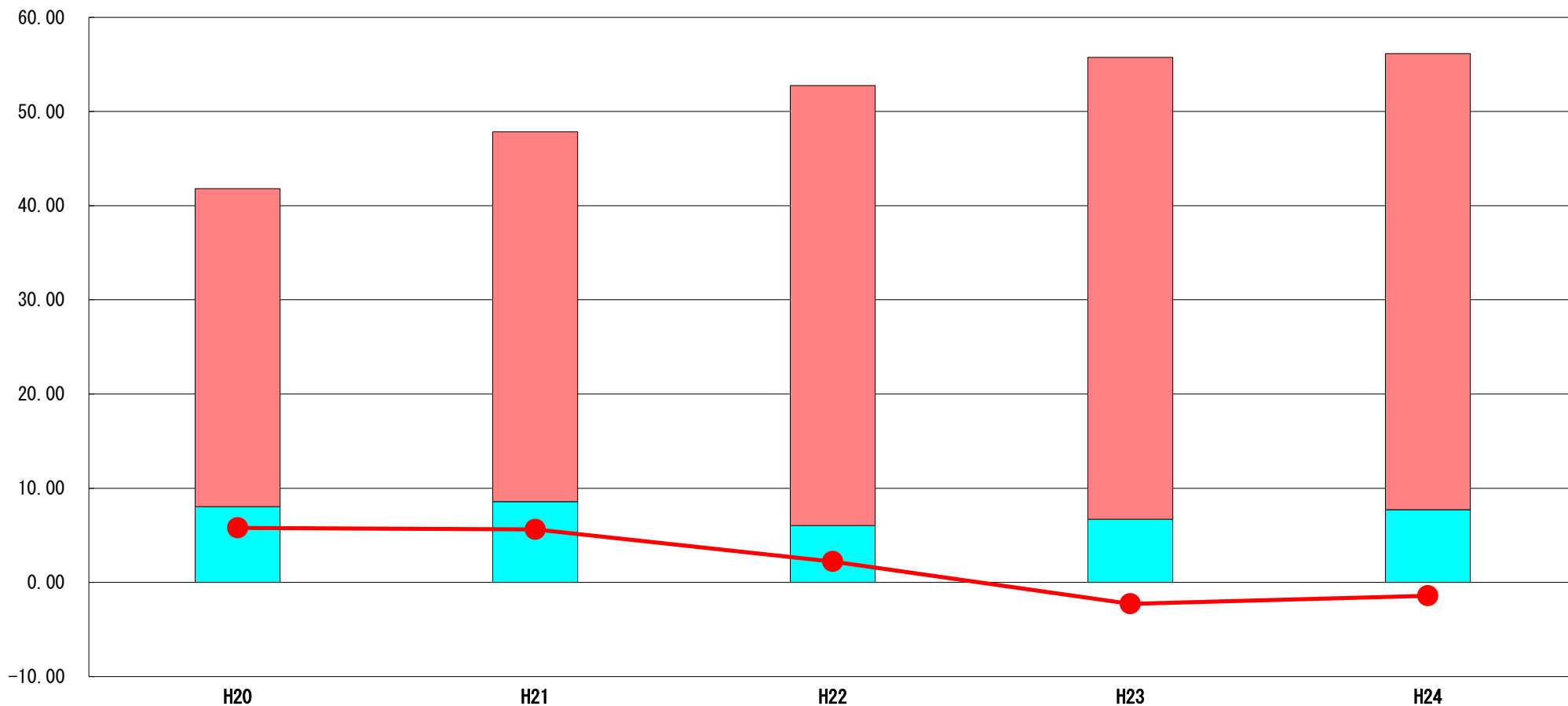
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,580,722	29,635	53.8	51,948	19.6	34.2
うち単独分	3,387,278	17,987	12.6	38,080	26.0	▲13.4
H21	8,367,347	44,048	48.6	55,625	7.1	41.5
うち単独分	5,862,189	30,860	71.6	37,732	▲0.9	72.5
H22	4,494,365	23,391	▲46.9	41,485	▲25.4	▲21.5
うち単独分	3,198,251	16,646	▲46.1	28,975	▲23.2	▲22.9
H23	6,213,925	32,134	37.4	39,651	▲4.4	41.8
うち単独分	4,554,918	23,555	41.5	28,525	▲1.6	43.1
H24	8,529,827	42,201	31.3	37,665	▲5.0	36.3
うち単独分	6,492,781	32,123	36.4	25,730	▲9.8	46.2
過去5年間平均	6,637,237	34,282	24.8	45,275	▲1.6	26.4
うち単独分	4,699,083	24,234	23.2	31,808	▲1.9	25.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		33.79	39.26	46.72	49.05	48.42
 実質収支額		8.03	8.58	6.03	6.71	7.73
 実質単年度収支		5.79	5.61	2.21	▲ 2.28	▲ 1.42

### 分析欄

平成24年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より0.39ポイント増加しました。これは、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度より6億7,600万円(▲2.5%)減少したものの、分母である標準財政規模が15億5,200万円(▲3.2%)と分子以上に減少した結果です。

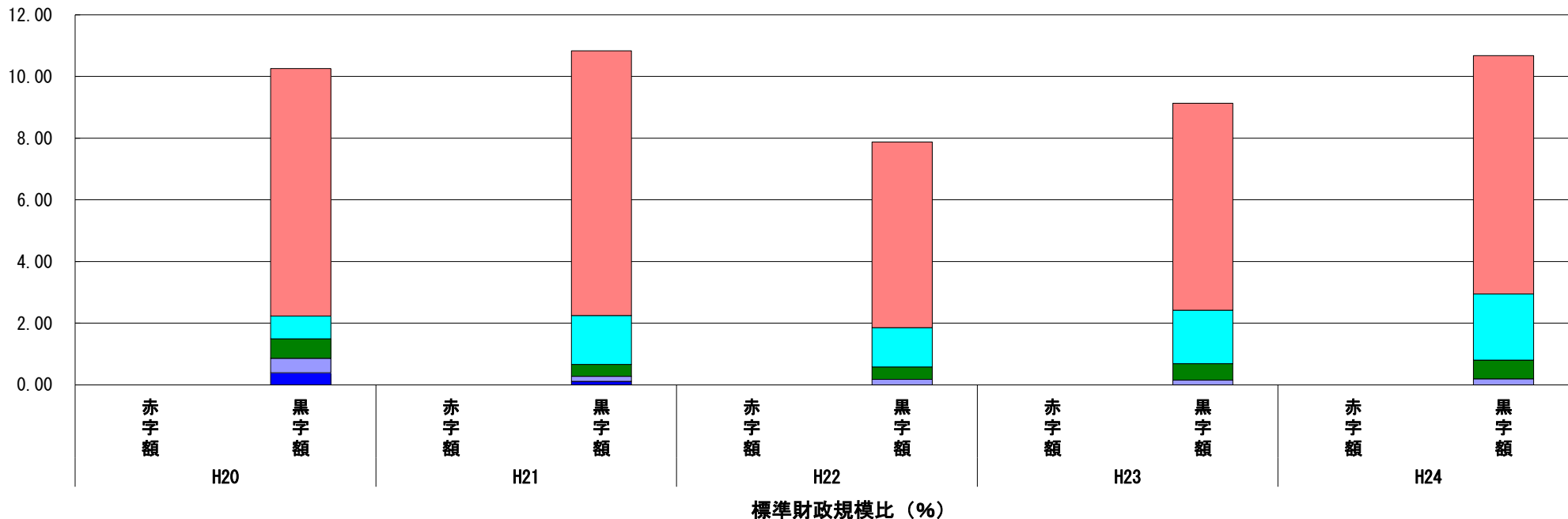
また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、財政調整基金取崩額が積立額を10億5,800万円上回ったことにより、実質単年度収支が11年ぶりにマイナスに転じた23年度につづき負数となりました。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	8.03	8.58	6.03	6.71	7.73
国民健康保険特別会計	0.74	1.59	1.27	1.73	2.15
介護保険特別会計	0.63	0.38	0.40	0.54	0.61
後期高齢者医療特別会計	0.47	0.17	0.18	0.15	0.19
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.39	0.11	0.00	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

平成24年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より1.55ポイント増加しました。これは、分子である全会計実質収支額が前年度より6億300万円（13.4%）増加したことに加え、分母である標準財政規模が15億5200万円（▲3.2%）と減少した結果です。

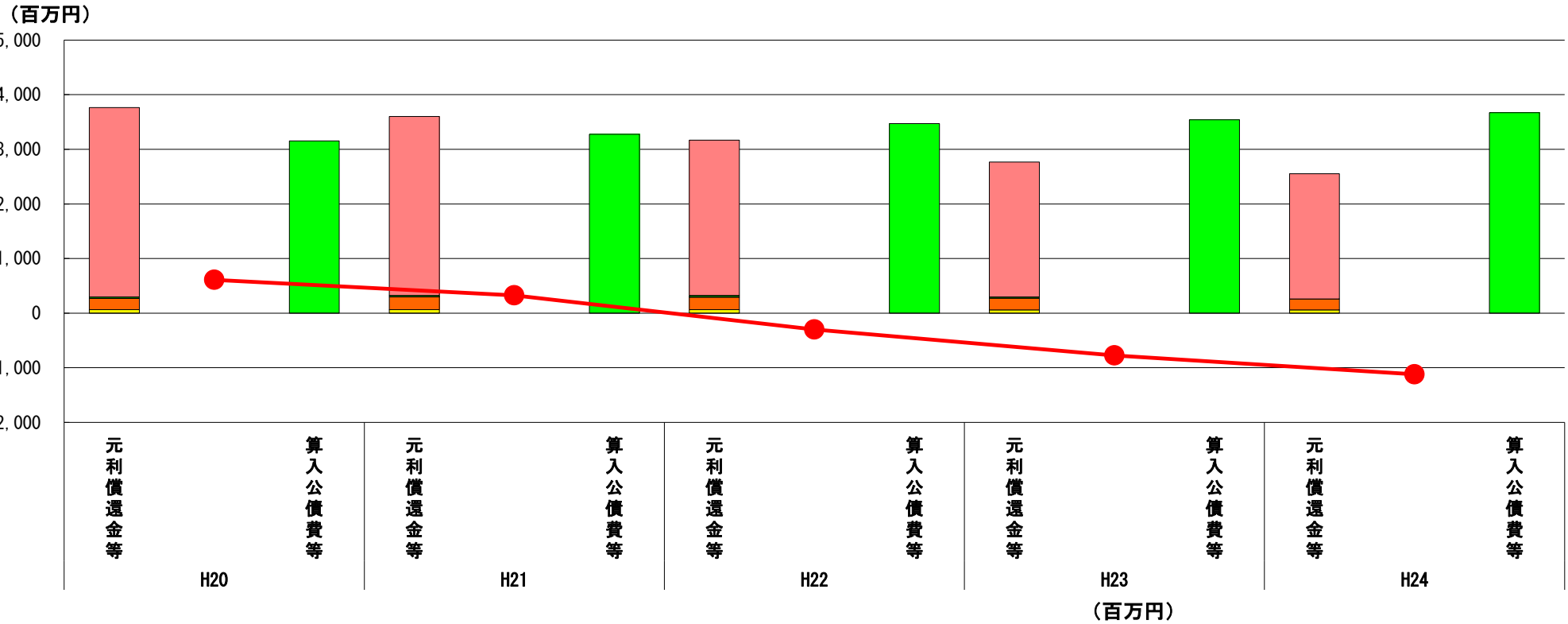
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都文京区



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,464	3,276	2,845	2,471	2,289
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	30	30	23	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		207	234	232	214	203
	債務負担行為に基づく支出額		62	62	62	59	59
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,154	3,277	3,469	3,541	3,673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		609	325	▲ 300	▲ 774	▲ 1,122

**分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成24年度の元利償還金等は、前年度より2億1,600万円(▲7.8%)減少しました。これに対し、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より1億3,200万円(3.7%)増加した結果、22年度、23年度に引き続き、分子は負数となりました。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

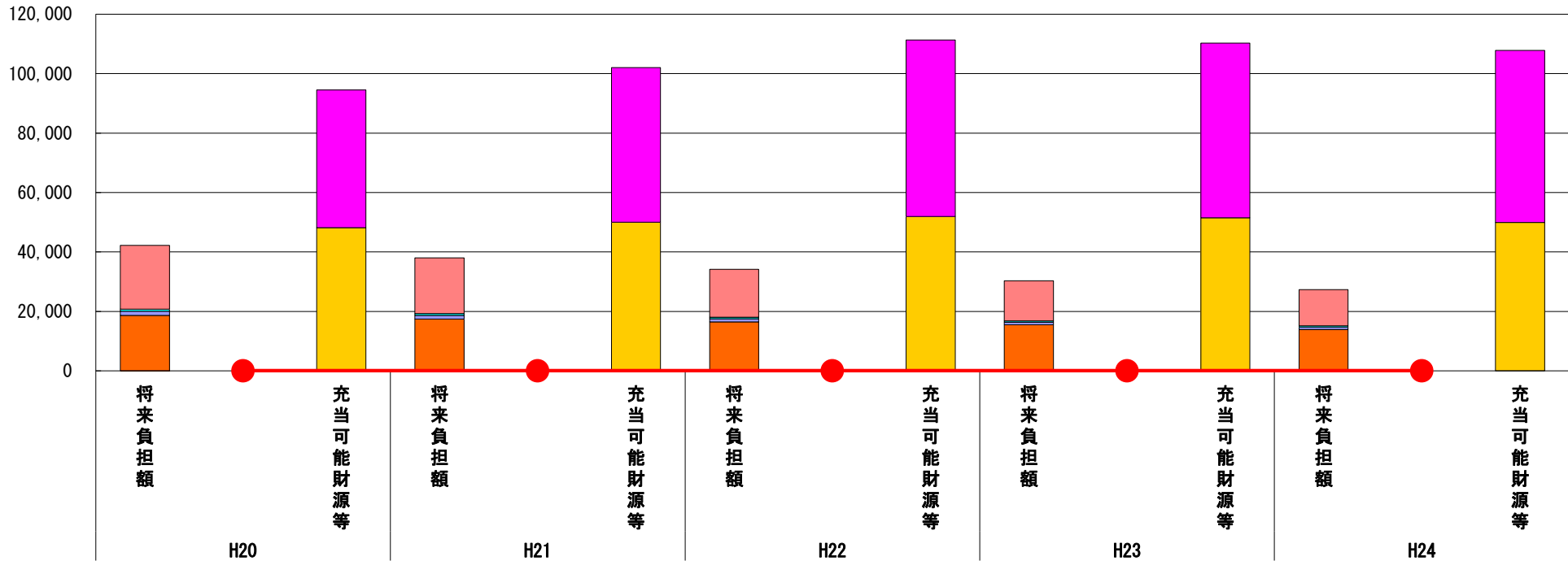
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,489	18,696	16,063	13,443	12,139
	債務負担行為に基づく支出予定額		660	598	536	477	418
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,410	1,210	1,050	888	787
	退職手当負担見込額		18,699	17,478	16,483	15,493	13,968
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		46,274	51,950	59,397	58,765	57,881
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		48,181	50,051	51,945	51,521	49,885
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 52,198	▲ 64,019	▲ 77,209	▲ 79,986	▲ 80,455

## 分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除いたもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成24年度の充当可能財源等は、前年度より25億2,000万円（▲2.3%）減少したものの、将来負担額が、充当可能財源等の減少を上回る29億8,900万円（▲9.9%）減少した結果、分子は引き続き負数で推移しています。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。